

## 第6章 小農の所得構成と階層

著者	高根 務
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	561
雑誌名	マラウイの小農 - 経済自由化とアフリカ農村 -
ページ	133-166
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011784">http://hdl.handle.net/2344/00011784</a>

## 第6章

# 小農の所得構成と階層

### はじめに

前章では農村世帯の生計を構成する経済活動のうち自営農業に注目し、その中心であるメイズとタバコの生産について詳しく分析した。これに続いて本章では、自営農業以外の経済活動(農外経済活動)について検討を加える。これによって農村世帯が従事する経済活動の全体像を明らかにし、それぞれの経済活動から得られる所得のレベルとそれらの特色を提示するのが本章の第1の目的である。次に、世帯間の所得格差と生計戦略の相違について検討する。ここでは格差の背景にある要因を、それぞれの村に特有の社会経済的特色を考慮した調査村間比較の視点と、同一村内の世帯間比較の視点の、両面からアプローチすることによって明らかにする。全体として本章では、農業生産におけるリスクが大きい状況のなかで、個々の世帯がどのように生計を組み立てる戦略を採用しているのか、またそのような戦略がどの程度成功しているのかを検討する。

### 第1節 所得構成

#### 1. 農外所得

自営農業以外の経済活動から得られる所得(農外所得)は、雇用労働所得、農業以外の自営業所得<sup>92)</sup>、不労所得に大別できる。以下では調査村でおこな

われているこれらの農外所得それぞれについて、その特色を明らかにする。

まず農業雇用労働所得は、他者の圃場での農業労働に従事することによって得られる所得である。第4章で述べたように農業雇用労働には季節雇と請負労働の2種類があるが、調査世帯が従事するのはもっぱら請負労働である<sup>(93)</sup>。請負労働は耕起や除草など特定の農作業をおこなうことに対して報酬が支払われる労働契約で、賃金については雇用者と被雇用者の交渉で決められ特定の相場はない。請負労働に従事した世帯は全標本世帯の44% (81世帯)であり、その内容と平均賃金を表6-1に示した。請負労働でもっとも多い農作業は耕起作業と除草・土寄せ作業であり、その1日あたりの賃金レベルの平均はいずれも1米ドル程度である。耕起作業のための労働需要は雨季直前の10月～11月、除草・土寄せ作業の労働需要は12月～2月がピークであることから、請負労働からの所得は年間を通して得られるわけではない。しかし請負労働の需要が大きくなる時期は一部の世帯でメイズの備蓄が底をつ

表6-1 雇用労働所得の内容と平均賃金（調査村全体）

種別	労働内容	事例数	1日あたり平均賃金(クワチャ)
農業雇用労働	耕起	63	119
	除草・土寄せ	85	109
	収穫	7	194
	選別・袋詰め(タバコ)	5	178
	その他	11	187
農業以外の雇用労働 (常勤)	教師、公務員	7	223
	夜警、民間企業、ウエイトレス	5	127
農業以外の雇用労働 (非常勤)	公共工事労働者	6	235
	その他	6	257

(出所) 筆者調査(2004年8月～10月, 2005年5月～9月)データから作成。

(注) (1) 同一世帯が同一労働内容に複数回従事していることがあるので、事例数は従事世帯数と同一ではない。

(2) 平均賃金は、支払われた額を作業に要した日数で除した値。現物支払い(食事の提供を含む)の場合は市場価格で換算。

(3) カチャンバ村とベロ村の数値はRural CPIを使って2004/05年価格に変換した(×1.139)。2005年調査時の為替レートは1ドル=115～121クワチャ。

き始める時期と一致しており、請負労働からの所得はこの食糧不足の時期を乗り切るための重要な生計戦略となっている（第4章）。ただし賃金レベルが低いこと、所得を得られる期間が限られていることなどから、世帯総所得に占める農業雇用労働所得の割合も調査村全体で5%とそれほど大きくない。また天候不順などによって地域全体の農業が不振であった場合には農業雇用労働に対する需要も減少することから、農業雇用労働所得は世帯の生計にとって不安定な所得源である。

次に農業以外の雇用労働所得は、年間を通じて所得が得られる常勤のものと、単発で短期間の非常勤のものに大別できる（表6-1）。常勤の雇用労働の内容は、公務員、小学校教師、夜警などであり、小学校教師を除いてはいずれも町に近いボンゴロ口村とムビラ村に限ってみられた事例である。非常勤の雇用労働の内容は公共工事の労働者や荷役などの肉体労働がほとんどである。農業以外の雇用労働の事例数は農業雇用労働の事例数よりもかなり少なく、非農業部門での雇用労働の機会が非常に限られていることがうかがえる。また従事世帯数でみても、農業雇用労働が81世帯（標本全体の44%）なのに対し農業以外の雇用労働は24世帯（同13%）にとどまっている。他方1日あたりの平均賃金は農業雇用労働よりも農業以外の雇用労働のほうが高く、かつ常勤の場合は1年を通して所得が得られる。そのため上記のように事例数が少ないにもかかわらず、総所得に占める農業以外の雇用労働所得の割合は相対的に大きく、15%となっている。

次に、農業以外の自営業から得られる所得について検討する。総所得に占める自営業所得の割合は34%で、所得源のなかでもっとも大きい。表6-2には標本世帯が従事する自営業の内容を、商業、手工業、建築、その他に分類して、それぞれの事例数と得られた年間所得の平均を示した。この表にみるとおり調査村における自営業の例は数多く、事例総数は121、自営業従事世帯は標本世帯全体の53%（98世帯）を占めている。また自営業の内容は多岐にわたるが、いずれも小規模零細なものがほとんどで、一定規模の初期投資や運転資金が必要なものは商店経営のみである。自営業のなかでもっとも多い

表 6 - 2 自営業所得の内容と年間所得

	事例数	年間所得平均 (クワチャ)
商業計	37	15,302
魚買付販売	9	23,047
木材・葦伐採販売	9	3,189
タバコ買付販売	6	24,255
商店経営	2	24,834
メイズ買付販売	1	2,000
灯油買付販売	1	169
その他買付販売	9	11,583
手工業計	46	16,155
酒の醸造販売	29	19,711
壺作り	11	3,453
加工食品作り	2	40,700
パケツ作り	1	2,278
バスケット作り	1	3,645
靴修理	1	2,335
裁縫	1	4,000
建築関係計	32	5,501
大工	12	8,273
煉瓦作り	8	4,004
石の切り出し販売	5	6,600
トイレ・井戸作り	4	1,393
壁塗り	2	2,575
牛囲い作り	1	1,000
その他計	6	5,272
狩猟・漁労	2	1,894
薬草処方	2	10,089
土地配分補助	1	2,392
教会聖歌隊員	1	1,200

(出所) 筆者調査 (2004年8月～10月, 2005年5月～9月) データから作成。

(注) (1) 同一世帯が複数の自営業に従事していることがあるので、事例数は従事世帯数と同一ではない。

(2) カチャンバ村とペロ村の数値はRural CPIを使って2004/05年価格に変換した (×1.139)。2005年調査時の為替レートは1ドル=115～121クワチャ。

のは酒づくりであり、そのほとんどが女性によっておこなわれている（第7章参照）。年間所得が大きい自営業には、商店経営、タバコ買付販売、魚買付販売、酒の醸造販売、加工食品作りなどがあり、ほとんどが1年を通しておこなうことにより高い所得を達成している<sup>(94)</sup>。例外はタバコの買付販売であり、従事期間が短いにもかかわらず高い所得（年間平均2万4255クワチャ）を得ている。タバコのヘクタールあたりの作物所得が1万4315クワチャであり、世帯あたりの平均作付面積が0.35ヘクタールであることを考えると、自分で栽培するよりもタバコの流通に従事したほうが高所得を得られることになる。

最後に、不労所得について簡単に検討する。不労所得は、仕送り・贈与（政府や援助機関からの配給も含む）と地代収入からなる。この不労所得を内容別にみてみると、村外居住者からの仕送り・贈与が不労所得全体の45%を占めており、もっとも額が大きい。次が政府支給の投入財パッケージ（スターターパック、第5章参照）で30%を占め、その他の贈与が23%でこれに続いている<sup>(95)</sup>。地代収入についてはムピラ村で3事例だけみられるのみであり、不労所得全体の2%を占めるにすぎない。このように村外居住者からの仕送り・贈与と政府支給の投入財パッケージだけで不労所得全体の75%を占めており、村内の世帯間でおこなわれる贈与の重要性はそれほど高くない<sup>(96)</sup>。

上記でみたように農外所得の種類は多岐にわたっているが、農村世帯すべてが等しくこれらの所得機会にアクセスできるわけではない。まず表6-3にみるように、農業以外の雇用労働所得と自営業所得の額は村ごとの相違が大きい。ボンゴロロ村とムピラ村で農業以外の雇用労働所得のレベルが他村より高いのは、町に近い下級公務員や夜警などの就業機会に恵まれているためである<sup>(97)</sup>。町に近い両村では自営業からの所得機会（酒づくり、建設用の石の切出し、煉瓦作りなど）も多いため、自営業所得も他村より大きい。ホロ村で自営業所得が多いのは、隣村での定期市でタバコの売買が活発におこなわれているためタバコの買付販売から高い所得を得ている世帯があるためである。このように農外所得の機会を得ることができるかどうかは、村の地理的位置に大きく左右される<sup>(98)</sup>。

表 6 - 3 調査村世帯の所

調査村		AEUあたり 総所得 ( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
カチャンバ村 ( n=31 )	所得 ( クワチャ )	7,611	2,629	1,586	290
	総所得に占める割合 ( % )	100	35	21	4
ベロ村 ( n=30 )	所得 ( クワチャ )	9,194	469	1,417	2,333
	総所得に占める割合 ( % )	100	5	15	25
ホロ村 ( n=32 )	所得 ( クワチャ )	3,402	- 257	- 1,116	72
	総所得に占める割合 ( % )	100	- 8	- 33	2
ボンゴロ村 ( n=33 )	所得 ( クワチャ )	13,389	1,913	1,226	200
	総所得に占める割合 ( % )	100	14	9	1
ムラワ村 ( n=28 )	所得 ( クワチャ )	8,998	2,576	1,280	1,201
	総所得に占める割合 ( % )	100	29	14	13
ムビラ村 ( n=32 )	所得 ( クワチャ )	5,920	- 566	353	551
	総所得に占める割合 ( % )	100	- 10	6	9
調査村全体 ( n=186 )	所得 ( クワチャ )	8,208	1,027	784	779
	総所得に占める割合 ( % )	100	13	10	9

( 出所 ) 筆者調査 ( 2004年8月 ~ 10月 , 2005年 5月 ~ 9月 ) データから作成。

( 注 Ⅰ ) 総所得の計算方法はGrosh and Glewwe [ 2000 ] および農林水産省統計情報部 [ 2003 ] に  
自営農業所得 = 農業粗収益 - 農業経営費

農業粗収益 = 農業現金収入 + 生産現物家計消費 + 農業用生産手段賃借料 + 家畜増価額

農業現金収入 : 作物および家畜の販売によって得た現金総額

生産現物家計消費 : 家計消費に向けられた自家農産物を各村の市場価格で換算した額

農業用生産手段賃借料 : 牛車の賃借収入額 ( 家畜所得に計上 )

家畜増価額 : 家畜の頭羽数増減による増減額を各村の市場価格で換算した額

農業経営費 = 経営にあたって支出した現金および現物支出 + 農具・役牛の修理費および減価償

農外所得 = 農業雇用労働所得 + 農業以外の雇用労働所得 + 自営業所得 + 不労所得

農業雇用労働所得 : 農業雇用労働による所得 ( 現物払いは各村の市場価格で換算 )

農業以外の雇用労働所得 : 日雇い労働や常勤雇用による所得

自営業所得 : 農業以外の自営業による所得 ( 収入 - 支出 )

不労所得 : 仕送り , 贈与 , 地代収入など。政府支給の投入財 ( 化学肥料と種子 ) は市場価格で

総所得 = 自営農業所得 + 農外所得

( 2 ) AEUあたり所得は , 総所得をAdult Equivalent Units ( AEU ) で除した数値 ( Mims and AEU = 15歳以上男性世帯員数 + 15歳以上女性世帯員数  $\times$  0.8 + 15歳未満世帯員数  $\times$  0.5

( 3 ) カチャンバ村とベロ村の数値はRural CPIを使って2004/05年価格に変換した (  $\times$  1.139 )。

( 4 ) 上記は各村の母集団におけるタバコ生産世帯と非タバコ生産世帯の割合をウエイトとし

## 得源泉別AEUあたり所得

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得	
1,239	5,744	793	0	949	125	1,866
16	75	10	0	12	2	25
548	4,767	875	1,649	1,702	200	4,426
6	52	10	18	19	2	48
- 33	- 1,334	257	40	3,651	787	4,736
- 1	- 39	8	1	107	23	139
684	4,022	157	1,973	6,709	528	9,367
5	30	1	15	50	4	70
900	5,956	145	64	1,196	1,638	3,042
10	66	2	1	13	18	34
- 374	- 36	405	2,609	1,629	1,314	5,956
- 6	- 1	7	44	28	22	101
447	3,037	419	0	2,760	799	5,170
5	37	5	15	34	10	63

依拠して以下の通りとした。

却費（自作地地代，自己資本利子，家族労賃は含まない）。

換算して算入

Mathieu [ 2002 ]）。

2005年調査時の為替レートは1ドル=115～121クワチャ。  
て計算した加重平均である。



表 6 - 4 タバコ生産世帯と非タバコ生産世帯の

世帯タイプ	AEUあたり 所得（クワ チャ）	世帯総所得	自営農業所得			
			タバコ	メイズ	他作物	家畜
タバコ生産世帯（n=116）	9,449	100	17	10	9	8
非タバコ生産世帯（n=70）	6,494	100	0	9	10	0
標本世帯平均（n=186）	8,316	100	13	10	9	6

（出所）筆者調査（2004年8月～10月，2005年5月～9月）データから作成。

（注）所得の計算方法については表 6 - 3 を参照のこと。

最後にタバコ生産の有無と農外所得の関係をみてみたい。表 6 - 4 は，タバコ生産世帯と非タバコ生産世帯の所得源泉を比較したものである。一見して明らかなように，非タバコ生産世帯は総所得の81%を農外所得から得ており，所得における農業への依存度が低いことがわかる。第5章でみたように，非タバコ生産世帯は総作付面積もタバコ生産世帯より小さく，またメイズ作での化学肥料投入量や単収も少ないうえに，年間に必要なメイズ生産量も自給できていない。自営農業を営みつつも，農外所得なしでは生計を維持できないのが非タバコ生産者の状況であるといえる。

## 2．所得構造の特徴

次に標本世帯の所得構造の全体像についてみていきたい。各村における標本世帯の所得構造を所得源別に示した表 6 - 3 から，以下の3点が明らかである。

第1に，総所得に占める自営農業所得の重要性が相対的に低い。6カ村全体の所得源をみた場合，世帯総所得に占める自営農業所得の割合（37%）よりも，農外所得の割合（63%）のほうが大きくなっている。世帯総所得に対する農外所得の貢献度（調査村全体）を内容別にみると，農業雇用労働所得が5%，農業以外の雇用労働所得が15%，自営業所得が34%，不労所得が

所得源泉（総所得に占める割合，標本世帯合計）

（％）

自営農業所得合計	農外所得				農外所得合計	平均総作付面積（世帯あたりヘクタール）
	農業雇用労働所得	農業以外の雇用労働所得	自営業所得	不労所得		
44	3	15	31	7	56	1.201
19	10	12	40	18	81	0.741
38	5	15	33	10	62	1.028

10%となっている。マラウイ農村の所得構造に関する近年の研究では，総所得に占める農外所得の割合が5割前後であることが報告されている（Ellis et al. [ 2003: 1504 ], Orr and Mwale [ 2001: Table 4 ]）。これら先行研究と比べて，本研究の6カ村合計の結果で自営農業所得の割合(37%)が低いのは，2004/05年度の雨量不足の影響で農業生産に打撃を受けた村が調査地に含まれていることがひとつの要因となっている。したがって調査村全体における自営農業所得の割合が37%という上記の数字は，雨量不足の影響を受けて平年よりも小さくなっている。

近年の研究では，マラウイを含む多くのアフリカ諸国の農村で，農村世帯の生計戦略が，所得構成，職業選択，居住地の地理的分布，社会的なアイデンティティなど，多くの面で農業から離れていく「脱農業化」(de-agrarianization)が進行していることが報告されている（Bryceson and Jamal[ 1997 ]）。また農村世帯の生計においては所得源の多様化が進んでおり，とくに農外所得の重要性が高くなっていることも指摘されている（Readon[ 1997 ], Barrett et al[ 2001 ]）。調査村においても総所得に占める農外所得の重要性が高く，少なくとも所得構成については多様化や脱農業化が観察されるといえる。ただし所得構成において農外所得の割合が高いことは，必ずしも農村世帯の経済活動が自営農業から離れていくことを意味しない。大多数の農村世帯にとって自営農業は依然として経済活動の中心であるが，作物価格の低迷や低生産性，および天

候不順などが原因で自営農業からの所得が低迷しているため、総所得に対する貢献度が低くなっているというのが実態である。

表6 - 3に現れている第2の特徴は、総所得に占める自営農業所得と農外所得の割合について村ごとの相違が大きいことである。まず2004/05年度の雨量不足の影響で農業生産が打撃を受けたホロ村とムビラ村では、農業経営費が農業粗収益を上回る事態となったため農業所得がマイナスとなっている。他方、農業生産が平年並みだった2003/04年度を調査対象としたカチャンバ村とベロ村では、自営農業所得の占める割合がそれぞれ75%と52%と相対的に高くなっている。またディンバ耕作が盛んで乾季にも自営農業所得が得られるムラワ村では、2004/05年度の雨量不足にもかかわらず自営農業所得の割合は66%と高くなっている。他方で農外所得をみると、町に近く農外就労の機会が多いボンゴロロ村とムビラ村で農外所得が金額、割合とも他村より大きい。このように世帯所得における自営農業所得と農外所得の重要性の度合いは、村の地理的位置、天候状況、ディンバ耕作の有無、農外就労機会の有無など、多くの要因によって変化する。したがってこれらの相違を考慮せずに所得構造を過度に単純化、平均化することは、マラウイ農村に存在する重要な差異を覆い隠してしまう危険性がある。

上述のように、ホロ村とムビラ村では雨量不足の影響で農業生産が打撃を受け、自営農業所得がマイナスとなっていた。では仮に雨量不足の悪影響がない場合、これら2カ村の所得構成はどのようなものになるであろうか。これを正確に推測するのは困難であるが、ひとつの方法として上記2カ村以外の標本世帯のメイズとタバコの粗収益の平均値をホロ村とムビラ村にあてはめ、両村の自営農業所得がどうなるかを試算した。結果は章末の付表に示したとおりである。この仮定のもとでは、総所得に占める自営農業所得の割合がホロ村で51%、ムビラ村で43%となり、調査村全体についても総所得に占める自営農業所得と農外所得の割合がそれぞれ50%となった。またこの仮定のもとでの2カ村のAEUあたりの所得額も他村と同程度まで上昇した。良好な気候条件のもとであればホロ村とムビラ村の農業所得が他村より著しく

低くなるとは限らないのである。

ただしマラウイでは天候不順に起因する不作が数年おきに発生しており、1990年以降では1991/92年、1993/94年、1996/97年、2000/01年度が不作で国内の農業生産が大きな打撃を受けている。したがって雨量不足の年であった2004/05年度がとりたてて特別な年度であったわけではない。数年おきに繰り返り発生するという意味で、天候不順に起因する農業所得の低下はマラウイ農村では半ば通常のできごとの範疇に入る。つまり調査年のホ口村とムビラ村のような自営農業所得の赤字はマラウイ農村ではいつどこにでも起こりうる事態であるといえる。

天候不順による不作がいわば半常態化しているこのような現状のもとでは、農業に関連する所得に生計を依存し他の所得源をもたない世帯はより脆弱な状態におかれている。ここでいう脆弱性（vulnerability）とは、リスクや外的ショックに対処する能力が低いことである（Ellis 2000: 62）。自営農業以外の所得源を確保するために経済活動を多角化しているマラウイの農村世帯の戦略は、このような脆弱性を克服するためのひとつの方策である<sup>(99)</sup>。調査村のなかでは雨量不足の影響を受けたホ口村とムビラ村で、農業所得の赤字を農外所得が補填し、世帯総所得の赤字が回避されている（表6-3）。これは農外所得の重要性が、天候不順の影響を受けた村でとくに大きいことを示している。農業生産のリスクが大きい状況のなかで、農村世帯は農外経済活動に従事することで不作に対して事前に備える（risk strategy）か、あるいは不作という外的ショックに直面した際に農外経済活動を増やすことによって事後的にこれに対処する（coping）かの、いずれかの方法を採用していると考えられる<sup>(100)</sup>。

ただしこのような方策が、すべての世帯で成功しているわけではない。農業以外の産業の発展が進んでいないマラウイにおいては非農業部門の就業機会はきわめて限られている。また都市に近い一部の農村地域を除いては農外経済活動の機会は少ない。このような状況のなかでもっとも従事しやすいのは他者の圃場での農業雇用労働であるが、この所得機会は低賃金で一時的で

あることに加えて天候不順などの影響も受けやすい。給与所得などの安定的な農外所得を得ている一部の世帯を除いては、所得源の多様化が安定的な生計に結びつくとは限らず、多くの世帯はその脆弱性を克服するには至っていない。

### 3．所得の決定要因

次に世帯の所得レベルにどのような要因が影響を与えているのかを検討するため、表6 - 5に重回帰分析による各所得の決定関数の推計を示した。目的変数はAEUあたりの所得、説明変数は、世帯主年齢、世帯主教育年数、15歳以上男性世帯員数、15歳以上女性世帯員数、経営農地面積、生産関連資産（農具と家畜）価値である。この表から以下の諸点が明らかになる。

まず全調査村に共通の特色として世帯主の教育年数が所得にほとんど影響していない事実があげられる。これは自営農業所得および農外所得の両方にいえることである。唯一の例外は小学校教師の3世帯が標本に含まれているベロ村で、同村では世帯主教育年齢の高い世帯が農業以外の雇用労働（教師を含む）所得も高いという結果が出ている。教師など高所得の雇用労働に従事するためには一定以上の教育が必要だが、ほとんどの世帯はそのような雇用機会を得るには至っていない。生計の向上における教育の重要性は各方面から指摘されているところであるが<sup>101)</sup>、農業生産におけるリスクが高く、また限られた農外雇用機会しか得られないマラウイの現状のなかでは、教育年数自体がただちに高所得に結びつくような状況にはない。

次に、経営農地面積の大きさが、そのまま耕種所得の大きさや世帯所得の大きさに直結するとは限らない。農業生産が順調だった年のカチャンバ村とベロ村では、経営農地面積の大きい世帯ほど耕種所得が高いという結果が得られており、経営農地面積が所得にプラスに作用することが推測できる。他方、雨量不足の影響で不作を経験したホロ村では、経営面積が大きい世帯ほど耕種所得が小さくなるという、通常の想定とは逆の推計結果が出ている。

これはタバコ生産にしてもメイズ生産にしても化学肥料と雇用労賃にかかる経営費の割合が大きいため（第5章参照）、ひとたび不作に見舞われるとかかった経営費の分が赤字となり、その赤字額は経営面積の大きい世帯ほど大きくなるためである。経営面積の大きい世帯は、不作に際してその分赤字額が大きくなるリスクもかかえているといえる。

なおホ口村では、経営農地面積が大きい世帯が自営業所得も大きいという結果が出ている。ホ口村で自営業所得の大きい世帯は、タバコなどの農産物売買に従事している。これは雨量不足で経営面積の大きい世帯の耕種所得の赤字が大きかったため、それらの世帯が農産物販売などの自営業によってその赤字を補填しようとした結果、上記のような数値が現れたと推測される。なおムピラ村では、経営農地面積が大きい世帯が不労所得も大きいという結果が出ている。これは標本のなかに村外居住の家族から多額の贈与を得ている親子2世帯が含まれており、この一族はムピラ村で大規模に土地を購入して移入してきたため経営面積も大きいという事情が働いているためである。

表 6 - 5 所得決定

## カチャンバ村 (n=31)

目的変数：AEU あたり所得	耕種所得		家畜所得		農業雇用労働所得	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
定数項	- 2,933	- 0.756	- 1,698	- 0.875	1,715	1.540
世帯主年齢	49	0.796	1.3	0.042	- 29	- 1.674
世帯主教育年数	174	0.477	77	0.424	- 111	- 1.061
15歳以上男性世帯 員数	- 3,014	- 1.268	162	0.136	358	0.525
15歳以上女性世帯 員数	- 627	- 0.384	28	0.034	920	1.965
経営農地面積	6,210	2.191*	1,337	0.943	- 554	- 0.681
生産関連資産（農 具と家畜）価値	0.12	0.868	0.08	1.155	- 0.01	- 0.138
修正済み決定係数	0.459		0.292		0.098	

## ベロ村 (n=30)

目的変数：AEU あたり所得	耕種所得		家畜所得		農業雇用労働所得	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
定数項	8,435	1.463	143	0.117	775	0.617
世帯主年齢	- 115	- 1.143	16	0.740	- 6.97	- 0.318
世帯主教育年数	- 468	- 1.513	32	0.495	- 8.92	- 0.132
15歳以上男性世帯 員数	- 1,195	- 0.538	- 242	- 0.516	193	0.400
15歳以上女性世帯 員数	- 1,690	- 0.483	- 962	- 1.298	134	0.176
経営農地面積	5,565	3.461**	- 241	- 0.709	- 306	- 0.872
生産関連資産（農 具と家畜）価値	- 0.62	- 3.005**	0.17	3.850**	0.02	0.384
修正済み決定係数	0.384		0.531		- 0.179	

## ホロ村 (n=32)

目的変数：AEU あたり所得	耕種所得		家畜所得		農業雇用労働所得	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
定数項	- 485	- 0.264	- 44	- 0.169	573	2.177*
世帯主年齢	33	0.998	- 7.17	- 1.504	- 3.83	- 0.800
世帯主教育年数	86	0.675	15	0.804	- 26	- 1.434
15歳以上男性世帯 員数	1,397	1.563	125	0.979	- 7.96	- 0.062
15歳以上女性世帯 員数	- 231	- 0.209	79	0.497	82	0.518
経営農地面積	- 4,576	- 3.377**	138	0.714	- 203	- 1.047
生産関連資産（農 具と家畜）価値	- 0.04	- 1.159	- 0.01	- 0.977	- 0.01	- 1.208
修正済み決定係数	0.242		- 0.005		- 0.014	

## 関数の推計 (OLS)

農業以外の雇用 労働所得		自営業所得		不労所得		世帯所得	
回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
-	-	2,150	1.738	- 124	- 0.093	- 889	- 0.186
-	-	- 13	- 0.687	58	2.738*	65	0.861
-	-	113	0.976	141	1.124	395	0.879
-	-	289	0.381	- 1,599	- 1.948	- 3804	- 1.297
-	-	- 408	- 0.786	- 428	- 0.760	- 515	- 0.256
-	-	- 1,335	- 1.477	- 1,179	- 1.205	4480	1.281
-	-	0.05	1.220	0.06	1.272	0.3	1.811
-		0.042		0.161		0.462	

農業以外の雇用 労働所得		自営業所得		不労所得		世帯所得	
回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
4,711	0.815	4,792	1.887	3,335	2.162*	22,191	2.908**
- 84	- 0.830	- 7.11	- 0.161	- 47	- 1.733	- 243	- 1.829
651	2.101*	- 82	- 0.603	- 68	- 0.819	57	0.139
1,633	0.734	- 1,604	- 1.640	- 981	- 1.652	- 2,196	- 0.747
- 4,943	- 1.409	- 168	- 0.109	361	0.385	- 7,269	- 1.569
- 1,600	- 0.992	- 1,376	- 1.943	91	0.211	2,132	1.001
0.55	2.666*	0.26	2.886**	- 0.02	- 0.449	0.35	1.297
0.485		0.294		0.083		0.333	

農業以外の雇用 労働所得		自営業所得		不労所得		世帯所得	
回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
381	1.328	3,137	0.855	2,424	1.354	5,986	2.096*
- 0.46	- 0.087	- 93	- 1.390	- 16	- 0.493	- 87	- 1.673
- 24	- 1.228	- 321	- 1.269	66	0.530	- 206	- 1.044
- 77	- 0.555	- 236	- 0.132	- 1,118	- 1.286	83	0.060
- 37	- 0.212	- 936	- 0.424	- 177	- 0.164	- 1,220	- 0.709
- 96	- 0.451	10,157	3.758**	157	0.119	5,577	2.651*
0.01	- 0.692	0.02	0.230	0.01	0.398	- 0.03	- 0.472
- 0.122		0.336		- 0.074		0.199	



## ボンゴロロ村 (n=33)

目的変数：AEU あたり所得	耕種所得		家畜所得		農業雇用労働所得	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
定数項	12,844	2.330*	1,861	0.840	735	1.070
世帯主年齢	- 66	- 0.801	- 9	- 0.278	0.32	0.031
世帯主教育年数	- 677	- 1.637	- 137	- 0.826	- 58	- 1.134
15歳以上男性世帯 員数	51	0.032	585	0.924	- 235	- 1.197
15歳以上女性世帯 員数	661	0.406	108	0.166	- 89	- 0.438
経営農地面積	- 5,191	- 1.504	- 2,070	- 1.491	622	1.445
生産関連資産（農 具と家畜）価値	0.05	1.842	0.03	2.742*	0.01	- 1.245
修正済み決定係数	0.001		0.072		0.001	

## ムラウ村 (n=28)

目的変数：AEU あたり所得	耕種所得		家畜所得		農業雇用労働所得	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
定数項	- 4,332	- 0.726	- 120	- 0.060	426	0.744
世帯主年齢	56	0.713	- 19	- 0.737	- 3	- 0.335
世帯主教育年数	694	1.518	111	0.721	17	0.378
15歳以上男性世帯 員数	- 1,745	- 1.665	- 57	- 0.162	- 25	- 0.244
15歳以上女性世帯 員数	1,406	0.876	438	0.814	- 36	- 0.236
経営農地面積	2,161	1.837	- 78	- 0.199	- 122	- 1.081
生産関連資産（農 具と家畜）価値	- 0.01	- 0.329	0.03	4.592**	0.01	- 0.560
修正済み決定係数	0.078		0.413		- 0.102	

## ムピラ村 (n=32)

目的変数：AEU あたり所得	耕種所得		家畜所得		農業雇用労働所得	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
定数項	2,933	1.232	1,819	1.548	399	0.959
世帯主年齢	- 55	- 1.237	10	0.446	- 7.31	- 0.937
世帯主教育年数	- 291	- 1.713	- 83	- 0.991	17	0.564
15歳以上男性世帯 員数	- 340	- 0.465	- 311	- 0.861	60	0.471
15歳以上女性世帯 員数	753	0.512	- 1,921	- 2.648*	157	0.612
経営農地面積	1,090	1.104	999	2.049	- 126	- 0.732
生産関連資産（農 具と家畜）価値	- 0.01	- 0.766	- 0.01	- 1.003	0.01	- 0.171
修正済み決定係数	- 0.012		0.172		- 1.107	

（出所）筆者調査（2004年8月～10月，2005年5月～9月）データから作成。

（注）表中の\*は5%水準、\*\*は1%水準で有意であることを示す。

農業以外の雇用 労働所得		自営業所得		不労所得		世帯所得	
回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
1,305	0.291	7,546	0.488	839	0.979	25,130	1.733
- 40	- 0.589	75	0.321	12	0.935	- 28	- 0.130
139	0.413	1,510	1.300	- 91	- 1.421	684	0.629
- 869	- 0.677	- 1,671	- 0.378	- 265	- 1.082	- 2,403	- 0.581
194	0.146	- 2,308	- 0.505	- 25	- 0.098	- 1,459	- 0.341
2,158	0.767	- 10,039	- 1.036	359	0.670	- 14,161	- 1.560
0.01	- 0.244	- 0.03	- 0.474	0.01	- 0.146	0.03	0.470
- 0.128		0.073		0.069		0.111	

農業以外の雇用 労働所得		自営業所得		不労所得		世帯所得	
回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
202	0.698	2,825	0.970	3,372	1.069	2,373	0.305
- 1.88	- 0.496	- 34	- 0.896	17	0.409	15	0.144
- 7.58	- 0.341	17	0.074	166	0.688	997	1.671
16	0.319	- 57	- 0.111	- 1,012	- 1.827	- 2,878	- 2.107*
- 23	- 0.292	- 135	- 0.172	- 765	- 0.902	884	0.422
0.11	0.002	- 157	- 0.274	- 579	- 0.932	1,224	0.798
0.01	- 0.357	0.01	1.417	0.01	- 0.748	0.03	1.101
- 0.247		- 0.091		0.134		0.160	

農業以外の雇用 労働所得		自営業所得		不労所得		世帯所得	
回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
- 4,075	- 1.134	1,148	0.685	- 5,467	- 1.460	- 3,243	- 0.534
82	1.216	17	0.556	79	1.130	126	1.106
346	1.350	128	1.068	119	0.446	235	0.543
1,725	1.561	- 155	- 0.301	- 3,018	- 2.622*	- 2,040	- 1.092
- 825	- 0.372	- 85	- 0.082	1,929	0.834	8.24	0.002
- 560	- 0.376	- 688	- 0.990	6,614	4.258**	7,329	2.907**
0.00	0.049	0.01	- 0.128	- 0.05	- 1.753	- 0.07	- 1.593
0.051		- 0.120		0.421		0.174	

## 第2節 村内格差と階層

次に調査村における村内格差と階層について検討する。まず、調査村における村内格差を示すひとつの指標として、標本世帯における経営面積とAEUあたり所得のジニ係数を表6-6に示した。経営面積のジニ係数は各村とも0.29～0.39の間に集中しており、調査村間で大きな差はない。他方AEUあたり所得のジニ係数は経営面積のジニ係数より大きく、かつその値もムラワ村の0.40からホロ村の0.80まで調査村間の開きが大きい<sup>(102)</sup>。経営面積のジニ係数よりも所得のジニ係数が大きくなっている理由としては2つの可能性が考えられる。第1は土地生産性の高い世帯と低い世帯の格差が原因で所得格差が大きくなっていること、第2は耕種所得以外の所得の大小が原因で所得格差が大きくなっていることである。

次に各村の階層ごとの所得構造を分析する。表6-7は、各村の標本世帯をAEUあたり所得をもとに4階層に分け、それぞれの階層の所得構造を所得源別に示したものである。この表からは以下に述べるような各村特有の階層構造の特徴が読み取れる。

まずカチャンバ村の特徴は階層構造における農業所得の重要性が高いことである。同村の上層世帯は農業所得が他階層と比べて格段に大きく、かつ世帯所得に占める農業所得の割合も95%と高い。さらに土地生産性（単位面積あたりの農業所得）と経営面積についても、上層世帯が他階層を引き離している（表6-7、表6-8）。つまりカチャンバ村の上層世帯は、農業の高い生産

表6-6 標本世帯における経営面積と所得のジニ係数

	カチャンバ村	ベロ村	ホロ村	ボンゴロロ村	ムラワ村	ムピラ村
標本数	31	30	32	33	28	32
経営面積のジニ係数	0.34	0.36	0.38	0.29	0.39	0.32
AEUあたり所得のジニ係数	0.65	0.49	0.80	0.52	0.40	0.65

（出所）筆者調査（2004年8月～10月、2005年5月～9月）データから作成。

性と経営規模の大きさ、およびそこからの高所得が世帯の経済的地位向上の原動力となっている。他方で下層世帯は単位面積あたりの農業所得が赤字となっており、これを補うだけの農外所得も得られていないため、AEUあたり所得もマイナスとなっている。カチャンバ村では農業以外の雇用労働機会が存在せず、また総所得に占める農外所得の割合も25%で調査村中最も低い。このような状況を背景に、同村では農業の生産性、農業経営面積、および農業所得が世帯の経済状況に大きな影響を与えているといえる。

他方ペロ村では、農業所得に加えて農業以外の雇用労働所得が上層世帯の経済的地位向上に大きく貢献している。まず農業所得については、全体として階層が下がるにつれて農業所得が低下する傾向を示しており、農業所得の大小が世帯の経済的地位に影響するというカチャンバ村と同様の特徴を抽出することができる。ただし上層の単位面積あたりの農業所得は4階層中3番目にとどまっており、上層世帯の土地生産性がとくに高いわけではない。他方農業所得以上に上層の所得に貢献しているのは農外所得である。ペロ村の上層世帯では総所得の68%が農外所得で占められており、その大部分が農業以外の常勤雇用労働からの所得となっている。これは上層に常勤の小学校教師3世帯が含まれているためであり、この常勤雇用からの所得が上層世帯の経済的地位を決定づけている。

上記2カ村とは対照的に、ホロ村においては農業所得が世帯の経済的地位の向上に貢献していない。農業所得はいずれの階層においてもマイナスか、あるいはプラスであってもごくわずかである。これは2004/05年の雨量不足の影響によって、農業生産が打撃を受けたためである。このため総所得の大小は農外所得によってどれだけ農業所得の赤字を補填できるかでほぼ決まっており、とくに上層の世帯は農業以外の自営業所得が高いという特徴をもつ。上層世帯が従事している自営業は、タバコ買付販売、農産品買付販売、薬草処方、酒の醸造販売などであり、いずれも所得レベルの高い業種ばかりである(表6-2)。このように自営業から高所得を得ている世帯が少数いる一方で、そのような所得源のない大多数の世帯では天候不順の影響を直接受けて

表 6 - 7 標本世帯の階層別

## 調査村合計

所得階層		AEUあたり 総所得( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
上層 (n=45)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	20,851 100	3,341 16	783 4	1,729 8
中上層 (n=46)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	8,561 100	943 11	1,158 14	979 11
中下層 (n=47)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	4,228 100	793 19	893 21	288 7
下層 (n=48)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	331 100	- 248 - 75	124 37	107 32
全体 (n=186)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	8,316 100	1,082 13	796 10	786 9

## カチャンバ村

所得階層		AEUあたり 総所得( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
上層 (n=7)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	21,064 100	11,136 53	3,304 16	835 4
中上層 (n=8)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	8,690 100	1,453 17	1,326 15	237 3
中下層 (n=8)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	4,263 100	424 10	2,192 51	273 6
下層 (n=8)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	- 1,891 - 100	- 2,595 - 137	- 59 - 3	- 131 - 7
全体 (n=31)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	7,611 100	2,633 35	1,577 21	291 4

## ベロ村

所得階層		AEUあたり 総所得( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
上層 (n=7)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	26,300 100	- 3,350 - 13	1,463 6	8,437 32
中上層 (n=7)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	10,927 100	700 6	1,858 17	2,733 25
中下層 (n=8)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	5,607 100	2,819 50	699 12	566 10
下層 (n=8)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	1,908 100	0 0	897 47	746 39
全体 (n=30)	所得(クワチャ) 総所得に占める割合( % )	10,690 100	657 6	1,387 13	2,779 26

## 所得源泉（AEUあたり所得）

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )	総作付面 積(世帯 あたりha)
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得		
1,631	7,484	178	3,442	7,959	1,788	13,368	1.351
8	36	1	17	38	9	64	
402	3,481	855	1,319	2,252	654	5,079	0.989
5	41	10	15	26	8	59	
301	2,275	271	306	911	465	1,953	0.793
7	54	6	7	22	11	46	
- 150	- 167	128	17	198	155	498	0.992
- 45	- 50	39	5	60	47	150	
472	3,136	407	1,217	2,761	795	5,180	1.028
6	38	5	15	33	10	62	

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )	総作付面 積(世帯 あたりha)
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得		
4,777	20,053	397	0	569	45	1,011	1.948
23	95	2	0	3	0	5	
- 8	3,008	2,683	0	2,421	578	5,682	0.708
0	35	31	0	28	7	65	
188	3,076	468	0	719	0	1,186	0.801
4	72	11	0	17	0	28	
- 110	- 1,002	271	0	732	0	2,894	0.586
- 6	- 153	14	0	39	0	53	
1,241	5,742	794	0	950	125	1,869	0.980
16	75	10	0	12	2	25	

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )	総作付面 積(世帯 あたりha)
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得		
1,784	8,334	135	13,451	3,726	655	17,966	1.927
7	32	1	51	14	2	68	
997	6,288	1,463	0	2,990	187	4,639	2.591
9	58	13	0	27	2	42	
153	4,237	190	0	1,180	0	1,371	1.273
3	76	3	0	21	0	24	
- 133	1,510	293	0	105	0	398	1.381
- 7	79	15	0	6	0	21	
648	5,470	663	2,307	2,076	174	5,220	1.762
6	51	6	22	19	2	49	

## ホロ村

所得階層		AEUあたり 総所得( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
上層	所得(クワチャ)	9,721	- 1,027	- 2,529	165
(n=8)	総所得に占める割合(%)	100	- 11	- 26	2
中上層	所得(クワチャ)	2,401	527	- 11	85
(n=8)	総所得に占める割合(%)	100	22	0	4
中下層	所得(クワチャ)	745	5	- 206	- 116
(n=8)	総所得に占める割合(%)	100	1	- 28	- 16
下層	所得(クワチャ)	- 966	- 292	- 1,710	32
(n=8)	総所得に占める割合(%)	- 100	- 30	- 177	3
全体	所得(クワチャ)	2,975	- 183	- 994	35
(n=32)	総所得に占める割合(%)	100	- 6	- 33	1

## ボンゴロロ村

所得階層		AEUあたり 総所得( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
上層	所得(クワチャ)	33,952	5,327	- 22	161
(n=8)	総所得に占める割合(%)	100	16	0	0
中上層	所得(クワチャ)	14,313	43	1,274	713
(n=8)	総所得に占める割合(%)	100	0	9	5
中下層	所得(クワチャ)	7,132	2,387	2,106	33
(n=8)	総所得に占める割合(%)	100	33	30	0
下層	所得(クワチャ)	1,669	- 908	589	50
(n=9)	総所得に占める割合(%)	100	- 54	35	3
全体	所得(クワチャ)	13,885	1,679	1,093	235
(n=33)	総所得に占める割合(%)	100	12	8	2

## ムラワ村

所得階層		AEUあたり 総所得( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
上層	所得(クワチャ)	18,214	5,519	1,024	2,673
(n=7)	総所得に占める割合(%)	100	30	6	15
中上層	所得(クワチャ)	9,828	4,060	2,036	1,291
(n=7)	総所得に占める割合(%)	100	41	21	13
中下層	所得(クワチャ)	5,370	119	920	619
(n=7)	総所得に占める割合(%)	100	2	17	12
下層	所得(クワチャ)	2,203	409	702	274
(n=7)	総所得に占める割合(%)	100	19	32	12
全体	所得(クワチャ)	8,904	2,478	1,254	1,209
(n=28)	総所得に占める割合(%)	100	28	14	14

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )	総作付面 積(世帯 あたりha)
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得		
27	- 3,364	129	115	11,216	1,625	13,086	0.912
0	- 35	1	1	115	17	135	
- 106	496	426	0	823	656	1,905	0.492
- 4	21	18	0	34	27	79	
73	- 244	257	0	97	634	989	0.376
10	- 33	35	0	13	85	133	
- 165	- 2,134	126	0	470	572	1,168	0.541
- 17	- 221	13	0	49	59	121	
- 29	- 1,171	221	28	3,053	824	4,126	0.580
- 1	- 39	7	1	103	28	139	

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )	総作付面 積(世帯 あたりha)
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得		
332	5,799	49	531	27,370	204	28,153	0.558
1	17	0	2	81	1	83	
984	3,015	339	6,989	3,254	716	11,299	0.834
7	21	2	49	23	5	79	
1,011	5,537	127	56	926	487	1,596	0.749
14	78	2	1	13	7	22	
28	- 240	402	43	632	832	1,909	1.024
2	- 14	24	3	38	50	114	
621	3,628	246	1,853	7,554	603	10,256	0.798
4	26	2	13	54	4	74	

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )	総作付面 積(世帯 あたりha)
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得		
2,954	12,170	0	0	3,167	2,877	6,044	1.607
16	67	0	0	17	16	33	
- 35	7,353	80	0	943	1,452	2,475	0.784
0	75	1	0	10	15	25	
414	2,072	491	260	684	1,863	3,299	0.756
8	39	9	5	13	35	61	
252	1,638	24	0	144	397	566	1.570
11	74	1	0	7	18	26	
900	5,840	149	63	1,202	1,650	3,064	1.179
10	66	2	1	14	19	34	



## ムビラ村

所得階層		AEUあたり 総所得( + )	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
上層 (n=8)	所得(クワチャ)	16,233	- 670	923	929
	総所得に占める割合( % )	100	- 4	6	6
中上層 (n=8)	所得(クワチャ)	5,661	- 276	581	602
	総所得に占める割合( % )	100	- 5	10	11
中下層 (n=8)	所得(クワチャ)	2,392	- 995	- 55	353
	総所得に占める割合( % )	100	- 42	- 2	15
下層 (n=8)	所得(クワチャ)	- 870	- 470	- 45	372
	総所得に占める割合( % )	- 100	- 54	- 5	43
全体 (n=32)	所得(クワチャ)	5,854	- 606	341	541
	総所得に占める割合( % )	100	- 10	6	9

(出所) 筆者調査(2004年8月～10月, 2005年5月～9月) データから作成。

(注 Ⅹ1) AEUあたり所得は, 総所得をAdult Equivalent Units (AEU) で除した数値 (Mims and AEU = 15歳以上男性世帯員数 + 15歳以上女性世帯員数 × 0.8 + 15歳未満世帯員数 × 0.5

階層は世帯のAEUあたり所得をもとに各層同数になるよう区分した。同数にならない場合

(2) カチャンバ村とベロ村の数値はRural CPIを使って2004/05年価格に変換した(×1.139)。

(3) 数値は標本世帯の平均であり, 加重平均をおこなっている表6 - 3とは一致しない。

表6 - 8 標本世帯における階層と土地生産性の関係

	カチャンバ村 n=31	ベロ村 n=30	ホロ村 n=32	ボンゴロロ村 n=33	ムラワ村 n=28	ムビラ村 n=32	調査村全体 n=186
単位面積あたり農業所得(クワチャ/ha)							
上層	33,760	7,847	- 7,941	29,353	22,010	2,956	15,101
中上層	9,312	8,467	2,050	10,786	27,429	6,114	10,355
中下層	9,437	10,938	- 1,503	26,596	8,165	- 3,809	9,268
下層	- 12,861	3,110	- 6,445	- 731	5,531	- 7,102	- 1,093

(出所) 筆者調査(2004年8月～10月, 2005年5月～9月) データから作成。

(注) 単位面積あたり農業所得は耕種所得と家畜所得の合計を経営面積で除したものの。階層の分け方については表6 - 7を参照。

総所得が非常に低いレベルにとどまっていることが, ホロ村のジニ係数を大きくしている要因である<sup>(103)</sup>。

ボンゴロロ村でもホロ村と同じく, 農外所得の大小がそのまま所得レベルに反映された階層構造となっている。同村においては上層の総作付面積がもっとも小さいことから, 農業経営面積の違いではなく農外所得の違いが

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )	総作付面 積(世帯 あたりha)
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労 働所得	自営業所 得	不労所得		
- 7	1,175	288	8,842	1,503	4,425	15,058	1.336
0	7	2	54	9	27	93	
326	1,233	583	420	2,838	587	4,428	0.700
6	22	10	7	50	10	78	
- 35	- 731	249	1,182	1,512	180	3,123	0.800
- 1	- 31	10	49	63	8	131	
- 2,553	- 2,696	704	217	764	142	1,826	0.920
- 293	- 310	81	25	88	16	210	
- 373	- 97	409	2,612	1,645	1,284	5,951	0.939
- 6	- 2	7	45	28	22	102	

Mathieu [ 2002 ]}.

は上層の数を減じた。

2005年調査時の為替レートは1ドル=115～121クワチャ。

重要であることがわかる。ただしホロ村と異なりボンゴロロ村では雨量不足の影響が少なかったため、農業所得も世帯総所得に一定の貢献をしている。とくに中下層と下層の世帯では農外所得のレベルがほぼ同じであるにもかかわらず、自営農業所得の大小によって総所得のレベルが大きく異なる結果となっている。これは総作付面積の違いに起因するのではなく(経営面積は中下層が下層より小さい)、土地生産性(単位面積あたり農業所得)の違いによるものである(表6-8)。全体として農外所得のレベルの違いがもっとも重要であるが、土地生産性や農業所得のレベルも世帯の経済地位向上にある程度の影響を与えているのがボンゴロロ村の実態であるといえる。

ムラワ村では総所得に占める農業所得の割合が大きく、自営農業所得の大小が階層決定に大きく影響しており、この意味でカチャンバ村と似た特徴を示している。土地生産性については上層・中上層と中下層・下層の間に大きな格差があり、これが農業所得のレベルに影響している。その一方で上層と中上層の土地生産性に大きな差はなく、むしろ中上層のほうがやや生産性が

高い。しかし上層世帯と中上層世帯の経営面積には約2倍の格差があり、これが農業所得のレベルを決めている。逆に下層世帯の経営面積も上層と同レベルの大きさであるが、下層世帯では土地生産性が低いために経営面積の大きさが農業所得の引上げに貢献しておらず、総所得も低いレベルにとどまっている。

ムビラ村ではホ口村と同じく2004/05年の雨量不足の影響を受けたため、上層・中上層では農業所得が低いレベルにとどまり、中下層・下層では農業所得がマイナスになっている。そのためホ口村と同様、農外所得の大小がほぼそのまま世帯の経済地位を決める形となっている。ただしホ口村との違いは、上層にとって重要な農外所得源が自営業ではなく農業以外の雇用労働所得である点である。ムビラ村の上層世帯のうち4世帯は常勤の雇用労働（夜警と公務員が2事例ずつ）に従事しており、これが上層世帯の所得レベルを引き上げている。町に徒歩圏内の位置にあるというムビラ村の地理的特性が、このような高所得の農外就労の機会を得ることに貢献している。

### 第3節 生計戦略の類型

本節では、調査村で観察される生計のタイプを4つに分類し、それぞれの特徴と具体例を示す。注目するのは、世帯がどのような経済活動を組み合わせる戦略を採用し、どのような条件のもとであれば高所得を実現することができる(あるいはできない)のかという点である。全体として本節の目的は、具体的な事例を示すことによって前節までの議論を補強することにある。

#### タイプ1 自営農業から高所得

調査村における第1の生計タイプは、自営農業を中心とした生計戦略により一定レベルの所得を達成しているものである。このタイプに属するのは、カチャンバ村の上層世帯、ペロ村の上・中上層世帯（ただし教師世帯3世帯を

除く)、ムラワ村の上・中上層世帯である。先述したように標本世帯全体としては総所得に占める農外所得の割合が自営農業所得の割合よりも高い。しかしこのタイプの世帯の生計においては、自営農業所得が金額および総所得に対する貢献度の両面で大きく、逆に農外所得の貢献度は低い。また世帯の農業経営面積も大きく(表6-7)、カチャンバ村とムラワ村の世帯では土地生産性も高い(表6-8)。このうちムラワ村においては、乾季のディンバ耕作の実施が自営農業所得の向上に貢献している。「脱農業化」の経路をたどらずに、自営農業への集中によって一定の所得を達成しているのがこのタイプの生計であるといえる。

### タイプ1の事例

MK(カチャンバ村, 男, 46歳)とその妻は、妻が保有する2.05ヘクタールの土地でタバコ、メイズ、落花生を生産している。このうちタバコ圃場(0.36ヘクタール)からは633キログラムの収穫を、メイズ圃場(1.09ヘクタール)からは約2トンの収穫を得た。この世帯の総経営面積およびタバコとメイズのヘクタールあたりの生産量は同村の平均を大きく上回っている。子供がすでに独立しているこの世帯では、自家消費に十分な量のメイズ生産量をあげているため、過去1年間にメイズを買い入れていない。農作業では必要に応じて請負労働の労働者を雇用しているが、多くの場合労賃の支払いはメイズの現物払いでおこなっている(第4章, 事例4-3)。またMKの世帯ではウシを6頭飼養しており、得られる厩肥を化学肥料とともに圃場に投入している。農外経済活動には夫婦ともまったく従事していないが、自営農業のみから得た所得額(AEUあたり3万7668クワチャ)は村内第1位である。

UZ(ムラワ村, 男, 39歳)は、計1.8ヘクタールの圃場でタバコ、メイズ、落花生を生産しているほか、乾季には低湿地でのディンバ耕作(0.3ヘクタール)でメイズ、ジャガイモ、タマネギ、バナナ、などを作付けした。約1ヘクタールのメイズ圃場への化学肥料投入量(200キログラム)およびメイズの単収(約3トン)は村の平均を大きく上回っており、自家消費用メイズの自給

を十分達成したため500キログラムを売却した。またディンバ耕作で作付けしている作物はメイズ以外すべて販売用で、そこから約1万4000クワチャの所得を得ている。UZの世帯は自営農業以外にも大工仕事から約1万2000クワチャの所得があるが、世帯所得の源泉の内訳は自営農業所得が87%と大部分を占めている。

## タイプ2 常勤雇用労働が所得の中心

第2のタイプは、常勤の雇用労働に自営農業を組み合わせる生計戦略により比較的高い所得レベルを達成しているケースである。このタイプに属するのは、ベロ村とムビラ村の上層世帯のうちの7世帯である。これらの世帯は、小学校教師、公務員、夜警などの常勤の職に従事しながら、主に世帯主以外の労働力（家族労働力と雇用労働力）を使って自営農業もおこなっている。ただし自営農業のほうは7世帯中4世帯が赤字経営となっており、所得の主な源泉はあくまで雇用労働所得である。安定的な農外所得源の確保により、農業経営におけるリスクに起因する脆弱性を克服しているのがこの層である。

このような常勤の雇用労働は世帯所得に大きく貢献するが、常勤雇用に従事する世帯は標本全体の6%(12世帯)にすぎない。先述のように常勤雇用に従事する人物は教育年数が高く、またベロ村の小学校教師世帯を除いてはすべて町の近くに位置するボンゴロ口村とムビラ村の世帯である。常勤の雇用労働を生計戦略の中心に据えることができるのは、教育レベルの高い世帯員が存在するか、あるいは町の近くに居住している、ごく一部の世帯に限られている。

## タイプ2の事例

NN(ムビラ村、男、65歳)は、村から5キロメートルのカスング市にある政府病院の夜警として勤務している。NNは1988年にムビラ村の村長から土地を得て村に移住したが、それまではカスング市の民間会社で建設作業員をしていた。村長から配分された土地の総面積は3ヘクタールで、この土地で

現在はNNと、成人し独立した息子2人の計3人がそれぞれ耕作をおこなっており、NN自身の経営面積は0.87ヘクタールである。NNはこの土地にタバコ、メイズ、落花生を作付けしたが、雨量不足の影響でタバコとメイズは赤字経営となり、落花生生産と家畜飼養を含めた農業所得は5721クワチャにとどまった。そのため世帯所得のほとんど(91%)はNNが従事している政府病院の夜警の仕事からの所得であった。

### タイプ3 高所得の自営業従事

第3のタイプは、農業以外の自営業と自営農業を組み合わせた生計戦略で比較的高い所得を獲得しているケースであり、ホロ村の上層世帯とボンゴロ口村の上層世帯がこのカテゴリーに入る。これらの世帯が従事する自営業で多いのはタバコなど農産品の買付販売(ホロ村)と酒の醸造販売(ボンゴロ口村)である<sup>(104)</sup>。ホロ村で農産品の買付販売から高所得を得られる背景には、(1)隣村で週2回の定期市が開催されており通年の商売が可能であること、(2)モザンビーク国境に近いため、モザンビーク側でタバコを買い付けたのちにマラウイ側で販売するという経済機会が存在すること、などの事実がある。他方ボンゴロ口村で酒の醸造販売が高所得をもたらしている背景には、村が町に隣接しているため年間を通じて十分な需要が存在することがあげられる。このような両村の社会経済的特徴により、比較的参入しやすい自営業の機会が創出され、そこから高所得を得ている世帯も一部で生まれている<sup>(105)</sup>。

### タイプ3の事例

MC(ホロ村、男、25歳)は、母から贈与された土地および妻が父から贈与された土地の合計0.775ヘクタールで、メイズ、落花生、ヒマワリを作付けしている。彼自身はタバコを生産していないが、モザンビークからタバコを買い付けて毎週2回の定期市で売却する商売により、約3万3000クワチャの所得を得た。雨量不足の影響で農業所得はマイナスとなったが、MCの世帯はこのタバコ売買からの所得により階層のなかでは上層に位置している。

#### タイプ4 農業所得，農外所得とも低レベル

上記の3つのタイプの世帯は，いずれも相対的に上層に位置する。そしてこれら3つのいずれにも属さない大部分の世帯が第4のタイプである。これらの世帯では自営農業，農外経済活動のいずれから十分な所得を得られていない。とくに下層に位置する世帯では自営農業所得が低く，6カ村中4カ村でマイナスに陥っている。これらの世帯の作付面積は他層と比較して小さいわけではないが（表6 - 7），単位面積あたりの農業所得は他層よりも明らかに低い（表6 - 8）。他方，農外経済活動への従事率をみると，中下層・下層の世帯も農業以外の雇用労働や自営業に一定割合が従事している（表6 - 9）。ただしその従事内容は非常勤で短期間の雇用労働や低所得の自営業であり，タイプ2およびタイプ3の世帯のように農外経済活動から高所得を得ていない。所得源を多様化する戦略は採用されているものの，それが脆弱性の克服には結びついていないのがこの層である。

表6 - 9 標本世帯における階層別の経済活動従事状況

所得階層		自営農業				自営農業以外の経済活動			
		タバコ	メイズ	他作物	家畜	農業雇用労働	農業以外の雇用労働	自営業	不労所得
上層 (n=45)	従事世帯数	33	45	35	38	10	9	29	20
	割合(%)	73	100	78	84	22	20	64	44
中上層 (n=46)	従事世帯数	29	46	39	36	17	5	25	23
	割合(%)	63	100	85	78	37	11	54	50
中下層 (n=47)	従事世帯数	27	47	36	30	29	6	28	21
	割合(%)	57	100	77	64	62	13	60	45
下層 (n=48)	従事世帯数	27	48	35	30	24	4	18	21
	割合(%)	56	100	73	63	50	8	38	44
全体 (n=186)	従事世帯数	116	186	145	134	80	24	98	85
	割合(%)	62	100	78	72	43	13	53	46

（出所）筆者調査（2004年8月～10月，2005年5月～9月）データから作成。

（注）階層の分類法については表6 - 7を参照のこと。

### タイプ4の事例

KL（ベロ村，男，30歳）は土地を求めて2001年にベロ村に移住し，調査時は計1.2ヘクタールの土地でメイズとトウガラシを作付けしていた。資金不足のためメイズ圃場には化学肥料を投入しなかったためメイズの生産量は少なく，またトウガラシ作では雇用労働を使用したことで赤字経営となったため，自営農業所得は206クワチャという低いレベルにとどまった。またKLと妻は請負労働に計5回従事したが，そこからの所得は1回につき100～600クワチャという低いものであった。さらにKLは魚の買付販売に，妻は酒の醸造販売に従事したが，いずれも利益が少なくまた短期間しかおこなわなかったため，この自営業からの所得も少なかった。魚の買付販売と酒の醸造販売は，自営業のなかでは相対的に利益の大きい職種である（表6-2）。しかしベロ村は遠隔地なので商売にかかる輸送コストが大きく，また近隣に市や町がないため需要が少ないことなどから，KL世帯のケースでは自営業所得が少なかった。KLの世帯のAEUあたり所得は2087クワチャで，標本30世帯中25番目であった。

### 小括

以上本章では，標本世帯の所得構造と経済格差の実態を検討してきた。本章での検討から明らかになったことは，以下の2点にまとめることができる。第1に，マラウイの小農世帯は日々の生活基盤を自営農業においているにもかかわらず，総所得に占める農外所得の割合が高い。この背景には，天候不順など農業生産におけるリスクが高く，また主要換金作物であるタバコの作物価格が低迷しているため，自営農業への集中的資源投入では生計を維持できない可能性が高い事実がある。したがって，たとえば主食のメイズの確保をより確実なものにしようとする世帯は，メイズの生産に資源を集中してその生産性を最大化する戦略ではなく，資源を他の経済活動にも振り分けて不



作などのショック時でも所得源が確保できるような生計多様化戦略を採用する。あるいはタバコ生産に参入できた相対的な富裕層でも、タバコ生産に特化して所得の最大化を図るのではなく、例外なくメイズ生産をおこなって自給食糧を確保し、また他の農外活動によって所得源を確保するという戦略を採る。農業生産の不確実性が高く、またそれを緩和する保険市場が存在しない現状のなかで、多くの農村世帯は所得源を多角化し自営農業以外の所得源を確保することで生計の脆弱性を克服しようとしている。

第2に、多くの世帯が自営農業以外の経済活動に従事している事実がみられる一方で、そのような生計の多様化や脱農業化が所得向上に結びつく例は限られている。多方面に所得源を求める生計の多様化は、階層を問わずに実践されている。しかしこの生計戦略が高所得に結びついているのは一部の世

付表 雨量不足がないと仮定した場合

調査村		AEUあたり 総所得（ + ）	自営農業所得		
			タバコ	メイズ	他作物
カチャンバ村 (n=31)	所得（クワチャ）	7,611	2,629	1,586	290
	総所得に占める割合（%）	100	35	21	4
ベロ村 (n=30)	所得（クワチャ）	9,194	469	1,417	2,333
	総所得に占める割合（%）	100	5	15	25
ホロ村 (n=32)	所得（クワチャ）	9,617	3,971	872	72
	総所得に占める割合（%）	100	41	9	1
ボンゴロロ村 (n=33)	所得（クワチャ）	13,389	1,913	1,226	200
	総所得に占める割合（%）	100	14	9	1
ムラワ村 (n=28)	所得（クワチャ）	8,998	2,576	1,280	1,201
	総所得に占める割合（%）	100	29	14	13
ムピラ村 (n=32)	所得（クワチャ）	10,368	3,109	1,126	551
	総所得に占める割合（%）	100	30	11	5
調査村全体 (n=186)	所得（クワチャ）	9,920	2,459	1,247	748
	総所得に占める割合（%）	100	25	13	8

（出所）筆者調査（2004年8月～10月，2005年5月～9月）データから作成。

（注）ホロ村とムピラ村のタバコ生産およびメイズ生産について、他の4カ村のヘクタールあたりホロ村，ムピラ村，調査村全体の数値以外は表6 - 3と同じである。

帯に限られている。この事実は、所得向上のためには農外経済活動に従事すること自体が重要なのではなく、農外経済活動の内容（高所得の農外就業かどうか、通年従事できる内容かどうかなど）が重要であることを示している（Barrett et al. [ 2001 ], Otsuka and Yamano [ 2006 ]）。そのような高所得の農外経済活動に従事できるかどうかは、村民の教育レベル、村から町や市場までの距離、自営業に必要な初期投資費用の確保、交通インフラの整備状況、さらには農村経済全体の活性化の度合いや民間セクターでの就業機会の多寡など、多くの要因に左右される。これらの条件が整っていない環境にある多くの農村世帯にとって、農外経済活動への生計多様化は高所得や脆弱性の克服を保証するものではない。

の所得源泉別AEUあたり所得の試算

家畜	自営農業 所得合計 ( )	農外所得				農外所得 合計( )
		農業雇用 労働所得	農業以外 の雇用労働所得	自営業所得	不労所得	
1,239	5,744	793	0	949	125	1,866
16	75	10	0	12	2	25
548	4,767	875	1,649	1,702	200	4,426
6	52	10	18	19	2	48
- 33	4,882	257	40	3,651	787	4,736
0	51	3	0	38	8	49
684	4,022	157	1,973	6,709	528	9,367
5	30	1	15	50	4	70
900	5,956	145	64	1,196	1,638	3,042
10	66	2	1	13	18	34
- 374	4,412	405	2,609	1,629	1,314	5,956
- 4	43	4	25	16	13	57
482	4,935	437	1,081	2,711	755	4,984
5	50	4	11	27	8	50

粗収益の平均をあてはめて計算したもの。